

経済産業公報

令和元年7月分 主要目次

(第19191号～第19212号)

告 示

第70号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(26日)

輸 入 発 表

第5号 令和元年度「水産物」の輸入割当て(26日)
第6号 令和元年度「こんぶ」の輸入割当て(26日)
第7号 令和元年度「ばら干しのあおり及びひとえぐさ」の輸入割当て(26日)
第8号 令和元年度「あじ」の輸入割当て(26日)

輸 入 注 意 事 項

第77号 「キンバリー・プロセス証明制度の参加国等について」の一部改正(26日)
第78号 「放射性同位元素の輸入に係る使用許可証、使用の届出又は販売若しくは賃貸の業を証明する書類の取扱いについて」の一部改正(26日)
第79号 ワシントン条約附属書Iに掲げる鯨等の取扱い(26日)

輸 出 注 意 事 項

第29号 「水銀に関する水俣条約の締約国等について」の一部改正(26日)
第30号 「キンバリー・プロセス証明制度の参加国等について」の一部改正(26日)

第31号 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約の締約国等について」の一部改正(26日)

第32号 「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約」及び「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」の締約国についての一部改正(26日)

第33号 「放射性同位元素の輸出承認について」の一部改正(26日)

第34号 ワシントン条約附属書Iに掲げる鯨等の取扱い(26日)

関 税 割 当 公 表

第EU1号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく混合物及び練り生地並びにケーキミックスの関税割当て(1日)

第EU2号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく主として小麦で作られた調製食料品の関税割当て(1日)

第EU3号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づくうどん、そうめん及びそばの関税割当て(1日)

第EU4号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく麦芽の関税割当て(1日)

第EU5号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づくコーヒー、茶の混合物、調製食料品及び練り生地の関税割当て(1日)

第EU6号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく調製食料品の関税割当て(1日)

第EU7号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づくぶどう糖及び果糖の関税割当て(1日)

第EU8号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく調製食料品の関税割当て(1日)

第EU9号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく調製食料品(しょ糖の含有量が全重量のうち50%を超えるものに限る。)及びココア粉の関税割当て(1日)

第EU10号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく砂糖の関税割当て(1日)

第EU11号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づくでん粉等の関税割当て(1日)

第EU12号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく低脂肪調製食用脂の関税割当て(1日)

第EU13号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく無糖ココア調製品の関税割当て(1日)

第EU14号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく無糖ココア調製品(チョコレート原料用)の関税割当て(1日)

第 EU15号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく無糖れん乳の関税割当て(1日)

第 EU16号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づくホエイの関税割当て(1日)

第 EU17号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づくバター、脱脂粉乳、粉乳、バターミルクパウダー及び加糖れん乳の関税割当て(1日)

第 EU18号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく粉乳(チョコレート原料用)の関税割当て(1日)

第 EU19号 令和元年度の経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づくチーズの関税割当て(1日)

大臣官房

・経済産業省こどもデーを開催します～今年は水素で動くゴーカート体験も！～(2日)

経済産業政策局

・平成31年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(2日)
 ・官民によるスタートアップ支援プログラム「J-Startup」、新たな選定企業を発表！～「J-Startup2019」選定について～(8日)
 ・地域未来投資促進法に基づく地方自治体の基本計画に同意しました(9日)
 ・地域未来投資促進法に基づく連携支援計画を承認しました(9日)
 ・G20においてSDGs経営ガイドが紹介されました(10日)
 ・「公正なM&Aの在り方に関する指針-企業価値の向上と株主利益の確保に向けて-」を策定しました(10日)
 ・「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」を策定しました(16日)

・「SDGs経営/ESG投資研究会報告書」を取りまとめました～企業の「SDGs経営」によるESG投資の呼び込みを後押しします～(17日)

・規制のサンドボックス制度、グレーゾーン解消制度及び新事業特例制度の活用結果(平成31年4月～令和元年6月)を取りまとめました～「企業単位」の規制改革状況について～(26日)
 ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～医業を主として行う診療所における歯科衛生士の歯科保健指導及び歯科予防処置の実施～(31日)

調査統計グループ

・4月の特定サービス産業動態統計確報(3日)
 ・5月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(3日)
 ・5月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(3日)
 ・5月の生産動態統計速報(金属製品工業)(3日)
 ・5月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(3日)
 ・5月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(3日)
 ・5月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(4日)
 ・5月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(4日)
 ・5月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(4日)
 ・5月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(4日)
 ・5月の生産動態統計速報(化学工業)(4日)
 ・5月の商業動態統計速報(5日)
 ・5月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(5日)
 ・5月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(5日)

・5月の生産動態統計速報(鉱業)(5日)
 ・4月の第3次産業活動指数(8日)
 ・5月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(8日)
 ・5月の生産動態統計速報(その他工業)(8日)
 ・「海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)」(概要)(19日)
 ・5月の鉱工業生産動向(確報)(22日)
 ・5月の特定サービス産業動態統計確報(23日)
 ・5月の第3次産業活動指数(31日)

通商政策局

・「日・サウジ・ビジョン2030 2.0」を策定しました～日・サウジの戦略的パートナーシップ関係が大きく進展～(3日)
 ・世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣がG20大阪サミット関連会合に出席しました(5日)
 ・デジタル経済首脳特別イベント(大阪トラック)が開催されました(5日)
 ・2019年版通商白書の概要(22日)
 ・WTO電子商取引有志国会合(大阪トラック)が開催されました(23日)

貿易経済協力局

・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2019年6月分)(1日)
 ・海外M&AにおいてCFO・法務担当役員・社外取締役に期待される役割を「9つの行動」別冊編にまとめました(8日)
 ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年4月申請受付分)(10日)
 ・「いか」の輸入割当証明書の発券(12日)
 ・輸入承認証の再交付及び無効通知(17日)
 ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年6月発給分)(24日)

- ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年6月発給分)(24日)
- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年6月発給分)(24日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年6月発給分)(24日)
- ・「化学物質の輸出承認について」等の一部改正案に対する意見募集について(29日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年6月申請受付分)(31日)
- ・インド高速鉄道に関する第10回合同委員会が開催されました(31日)

産業技術環境局

- ・官民によるスタートアップ支援プログラム「J-Startup」、新たな選定企業を発表!～「J-Startup2019」選定について～(8日)
- ・日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(2019年6月分)～リサイクルを含めた鉄鋼製品の環境負荷評価、ステッキホルダーの保持部などのJISを制定・改正～(9日)
- ・手術ロボットの安全性に関する国際標準が発行されました(30日)

製造産業局

- ・乗用車の新たな燃費基準に関する報告書が取りまとめられました(4日)
- ・磯崎経済産業副大臣がトルクメニスタンに出張しました(9日)
- ・令和2年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会の開催地を「京都府」に決定しました(24日)

- ・「第6回日中化学産業政策対話」を開催しました(25日)
- ・特定物質の排出抑制・使用合理化指針の一部を改正する告示(案)に対する意見公募要領について(29日)
- ・フロン排出抑制法に基づくフロン類の再生量等及び破壊量等の集計結果(平成30年度分)を取りまとめました(31日)

商務情報政策局

- ・ビルシステムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン第1版を策定しました(1日)
- ・家電リサイクル法に基づく立入検査の実施状況をまとめました(平成30年度分)(2日)
- ・【LPガス】神奈川県内でガス漏えい爆発事故(軽傷者1名)が発生しました(2日)
- ・【都市ガス】愛知県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(2日)
- ・官民によるスタートアップ支援プログラム「J-Startup」、新たな選定企業を発表!～「J-Startup2019」選定について～(8日)
- ・令和の教育改革に向けた「未来の教室ビジョン」をとりまとめました～「未来の教室」とEdTech研究会第2次提言～(9日)
- ・公的データ提供要請制度を活用できるデータ共有事業を初めて認定しました～海事産業におけるデータ共有事業による公的データ提供要請制度の活用～(10日)
- ・コード決済サービスにおける不正アクセス事案を踏まえ、決済事業者等に対し、不正利用防止のための各種ガイドラインの徹底を求めました(11日)
- ・令和元年安全功労者内閣総理大臣表彰が行われました(17日)

- ・「遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令別表第一号の規定に基づき経済産業大臣が定めるGILSP遺伝子組換え微生物(平成16年経済産業省告示第13号)」の一部を改正する告示案に対する意見公募要領について(17日)
- ・【J-LOD補助金第3弾 採択結果】世界に向けて発信するデジタル技術を活用した先進性の高いコンテンツの制作に関する補助金の採択を決定しました(18日)
- ・「Healthcare Innovation Hub(InnoHub)」がオープンしました～InnoHubの開設を記念して、「Healthcare Innovation Hub開設記念フォーラム」を開催しました～(23日)
- ・容器保安規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集について(24日)
- ・【J-LOD補助金第4弾 採択結果】ブロックチェーン技術を活用したコンテンツの流通に関するシステムの開発・実証に関する補助金の採択を決定しました(29日)
- ・【J-LOD補助金第5弾 採択結果】コンテンツ製作の生産性向上に資するシステムの開発・実証に関する補助金の採択を決定しました(30日)
- ・伊藤レポート2.0「バイオメディカル産業版(バイオベンチャーと投資家の対話促進研究会報告書)」の改訂版を取りまとめました(31日)
- ・「サプライチェーンイノベーション大賞2019」の表彰を行いました(31日)
- ・グリーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～医業を主として行う診療所における歯科衛生士の歯科保健指導及び歯科予防処置の実施～(31日)

資源エネルギー庁

- ・日米欧で水素・燃料電池に関する共同宣言を発表しました(2日)

- ・乗用車の新たな燃費基準に関する報告書が取りまとめられました(4日)
- ・石油統計速報(令和元年5月分)(9日)
- ・出光興産株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(11日)
- ・フランスとの間で「エネルギー転換のためのイノベーションに関する協力覚書」の交換式を行いました(12日)
- ・送配電部門の法的分離に向けた電気事業を取り巻く状況の検証結果を取りまとめました(16日)
- ・みなし小売電気事業者に係る指定旧供給区域の指定を行いました(19日)
- ・「省エネルギー技術戦略2016」の「重要技術」を改定しました(31日)

特許庁

- ・AI関連発明の特許出願状況を調査しました(12日)
- ・ジュニアイノベーションフェスを開催します!～特許庁主催のこども向け夏休みイベントです～(22日)
- ・「特許行政年次報告書2019年版」を取りまとめました(26日)

中小企業庁

- ・平成31年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(2日)
- ・消費税の円滑かつ適正な転嫁が行われるよう要請しました(8日)

経済産業局

- ・四国経済産業局管内の経済動向(4月分)(1日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(5月分)(19日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(5月分)(19日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(5月分)(22日)

- ・北海道経済産業局管内経済概況(5月分)(24日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(5月分)(25日)
- ・最近の九州経済(5月分)(25日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(5月分)(29日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報[中部](16日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報[近畿](16日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報[九州](16日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報[東北](18日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報[中国](18日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報[北海道](23日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報[関東](24日)
- ・5月の鉱工業生産動向速報[四国](26日)
- ・5月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(10日)
- ・5月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(11日)
- ・5月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・5月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・5月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・5月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)
- ・5月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(23日)
- ・5月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(24日)

内閣府

- ・6月の月例経済報告(2日)
- ・5月の機械受注統計調査報告(17日)
- ・7月の月例経済報告(30日)

総務省

- ・5月の全国消費者物価指数(4日)
- ・5月の労働力調査(速報)(12日)
- ・5月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(16日)

- ・6月の全国消費者物価指数(29日)

財務省

- ・5月の東京税関管内貿易概況(速報)(1日)
- ・5月の横浜税関管内貿易概況(速報)(1日)
- ・5月の神戸税関管内貿易概況(速報)(1日)
- ・5月中国際収支状況(速報)(18日)
- ・5月の貿易統計速報(25日)
- ・6月の神戸税関管内貿易概況(速報)(29日)
- ・6月の東京税関管内貿易概況(速報)(30日)
- ・6月の横浜税関管内貿易概況(速報)(30日)
- ・6月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(30日)
- ・6月の大阪税関管内貿易概況(速報)(30日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月7日～7月13日)(5日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月14日～7月20日)(16日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月21日～7月27日)(19日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(7月28日～8月3日)(26日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和元年8月中において適用)(25日)

人事異動

- ・経済産業省(2日)(4日)(5日)(17日)(18日)(23日)(26日)
- ・経済産業省幹部人事(11日)
- ・経済産業省幹部名簿(19日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(4日)(8日)(12日)(16日)(23日)(24日)(25日)(30日)